

2015・2016・2017年度

大分県設備投資計画調査

大型投資の反動減、大幅減少

～ 製造業は2年連続減、非製造業は反動減 ～

全産業	20.4%
製造業	11.6%
非製造業	30.4%

2016年度計画の特徴点

1. 製造業は、幅広い業種で増加となるものの、電気機械やその他製造業の設備能力増強や新設投資完了等の影響により、2年連続の減少。
2. 非製造業は、不動産、運輸、卸売・小売、通信・情報の施設新設にかかる大型投資完了等により、3年連続の増加から一転、大幅減少。

2016年8月

株式会社日本政策投資銀行
大分事務所

目 次

	頁
調査要領	1
大分県 設備投資アンケート調査結果	
1. 大分県総括表(2016年6月調査結果)	2
2. 2015年度の設備投資実績	3
3. 2016年度の設備投資計画	6
4. (参考)2017年度の設備投資計画	9
5. 大分県 本社所在地別設備投資動向	10
6. 大分県 資本金別設備投資動向	11
7. 大分県の設備投資動向長期推移	12

調査要領

1. 調査の目的 大分県における民間設備投資動向を把握（例年6月に実施）
2. 調査時点 2016年6月24日現在
3. 対象業種 全産業（但し、金融保険業などを除く）
4. 対象企業 上記業種に属する、原則資本金1億円以上の企業
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により、2015年度設備投資実績および2016・2017年度設備投資計画について調査
設備投資額は工事ベース

6. 当行調査の特色

(1) 主業基準分類 原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。なお、長期系列データについては2009年度実績まで事業基準分類（企業の事業部門に基づき分類）、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 属地主義 他地域からの進出企業、地元企業を問わず、大分県内における事業所の設備投資を集計把握。

7. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	大分
調査対象社数	11,203社	981社	126社
回答社数	5,930社	474社	89社
回答率	52.9%	48.3%	70.6%

8. 大分県の設備投資集計対象（2015・2016年共通217社）

本調査における大分県の設備投資とは、回答社数5,930社のうち、大分県内に本社を置く企業（県内本社所在企業）と、大分県外に本社を置く企業（県外本社所在企業）が大分県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

【大分県 設備投資アンケート調査結果】

1 . 大分県総括表

(2 0 1 6 年 6 月 調 査 結 果)

(単 位 : 億 円 、 %)

	2015年度実績			2016年度計画		
共通回答会社数 (*)	202社			217社		
	2014年度 実績	2015年度 実績	15 / 14 増減率	2015年度 実績	2016年度 計画	16 / 15 増減率
全産業	1,311	1,457	11.1	1,021	813	20.4
(除電力)	(830)	(887)	(6.9)	(911)	(723)	(20.7)
製造業	549	523	4.6	541	479	11.6
非製造業	763	933	22.4	480	334	30.4
(除電力)	(282)	(364)	(29.2)	(370)	(244)	(34.0)
(電力)	(481)	(569)	(18.4)	(111)	(90)	(18.4)

(*)共通回答会社とは、比較対象となる両年度につき共通して回答があった会社であり、増減率は共通回答会社ベースで計算している。

【参考】全国・九州地域との比較

(単 位 : %)

	全国	九州地域	大分県
対前年度増減率	2016 / 2015 増減率	2016 / 2015 増減率	2016 / 2015 増減率
全産業	11.1	3.5	20.4
(除電力)	(11.1)	(2.2)	(20.7)
製造業	14.9	2.9	11.6
非製造業	8.9	4.2	30.4
(除電力)	(8.7)	(1.6)	(34.0)
(電力)	(12.9)	(47.6)	(18.4)

全国は都道府県別設備投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。

2. 2015年度の設備投資実績

(1) 概況

- ・ 2015年度の大分県設備投資実績は、製造業において、設備新增設や維持補修投資の一段落等により減少となるものの、非製造業において、発電関連設備新增設や商業施設新設等にかかる大型投資で増加となったことが寄与し、全体でも3年連続の増加となった。
- ・ 製造業： 4.6%、非製造業：+22.4%(除く電力：+29.2%)。全産業：+11.1%。

(2) 業種別動向

[製造業]

- ・ 半導体製造設備能力増強により電気機械(+35.1%)、自動車関連の製造設備増強および造船施設新設により輸送用機械(+24.1%)、維持補修投資により非鉄金属(+58.8%)、施設新設によりその他製造業(+17.6%)、また新製品対応の設備増強で精密機械(+13.4%)等が増加となるものの、設備増設の一段落により化学(-91.4%)、維持補修投資の一段落により石油(-64.4%)、窯業・土石(-11.2%)が大幅に減少したことなどから、再び減少となった。

[非製造業]

- ・ 鉱山開発関連投資の一段落によりその他非製造業(-45.0%)、施設新設の一段落によりサービス(-5.7%)、リース(-24.7%)が減少となったものの、火力や再生可能エネルギー関連施設新增設により電力・ガス(+16.6%)、商業施設新設や新船建造等の大型投資により運輸(+43.3%)、不動産(+147.2%)、卸売・小売(+4.6%)、施設新設や光通信網高度化により通信・情報(+44.3%)等が大幅に増加したことが寄与し、3年続伸となった。

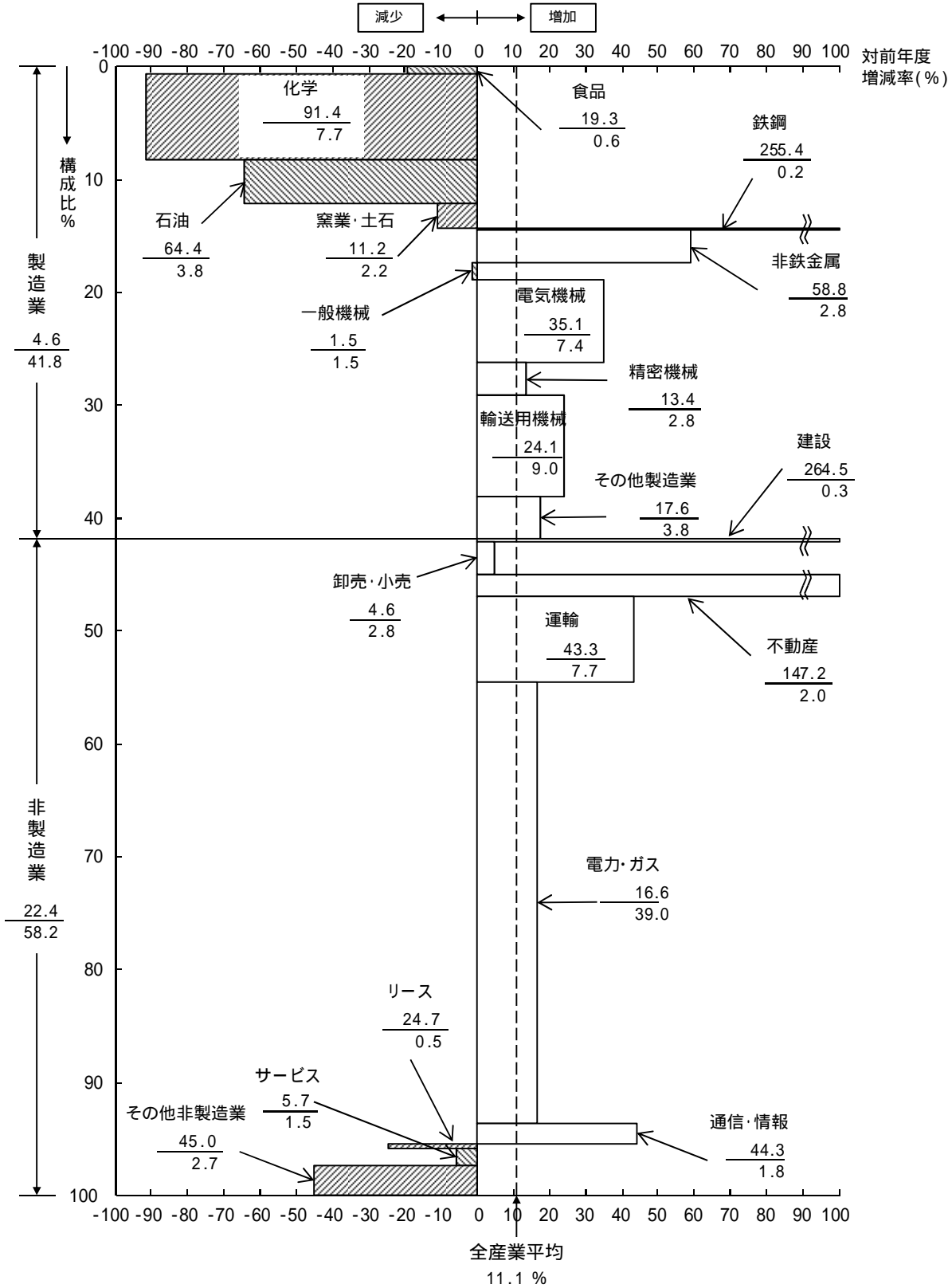
(3) 大分県 2015年度 設備投資実績

(金額単位：億円)

	2014・2015年度対比					構 成 比	
	件数	2014年度実績	2015年度実績	2015/2014 増減率	増 減 寄与率	2014年度 実 績	2015年度 実 績
全 産 業	202	1,311.2	1,456.5	11.1 %	100.0 %	100.0%	100.0%
製 造 業	91	548.6	523.4	4.6 %	17.3 %	41.8%	35.9%
食 品		8.1	6.5	19.3 %	1.1 %	0.6%	0.4%
織 維		0.0	0.1	- %	0.0 %	0.0%	0.0%
紙・パルプ		0.0	0.5	- %	0.3 %	0.0%	0.0%
化 学		100.5	8.7	91.4 %	63.2 %	7.7%	0.6%
石 油		50.2	17.9	64.4 %	22.3 %	3.8%	1.2%
窯業・土石		29.4	26.1	11.2 %	2.3 %	2.2%	1.8%
鉄 鋼		2.2	7.9	255.4 %	3.9 %	0.2%	0.5%
非鉄 金属		36.9	58.7	58.8 %	15.0 %	2.8%	4.0%
一般 機械		20.1	19.8	1.5 %	0.2 %	1.5%	1.4%
電気 機械		97.0	131.0	35.1 %	23.4 %	7.4%	9.0%
精密 機械		36.7	41.6	13.4 %	3.4 %	2.8%	2.9%
輸送用機械		118.0	146.5	24.1 %	19.6 %	9.0%	10.1%
その他製造業		49.5	58.2	17.6 %	6.0 %	3.8%	4.0%
非 製 造 業	111	762.6	933.2	22.4 %	117.3 %	58.2%	64.1%
建 設		3.9	14.2	264.5 %	7.1 %	0.3%	1.0%
卸売・小売		36.8	38.5	4.6 %	1.2 %	2.8%	2.6%
不 動 産		25.9	64.0	147.2 %	26.2 %	2.0%	4.4%
運 輸		100.4	143.8	43.3 %	29.9 %	7.7%	9.9%
電力・ガス		511.8	596.7	16.6 %	58.4 %	39.0%	41.0%
通信・情報		23.6	34.0	44.3 %	7.2 %	1.8%	2.3%
リ ー ス		6.2	4.6	24.7 %	1.0 %	0.5%	0.3%
サー ビス		19.1	18.0	5.7 %	0.7 %	1.5%	1.2%
その他非製造業		35.0	19.2	45.0 %	10.8 %	2.7%	1.3%
全産業(除電力)	193	830.3	887.3	6.9 %	39.2 %	63.3%	60.9%
製造業	91	548.6	523.4	4.6 %	17.3 %	41.8%	35.9%
非製造業(除電力)	102	281.7	363.9	29.2 %	56.6 %	21.5%	25.0%

(4)大分 2015年度 設備投資実績

数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



3 . 2 0 1 6 年度の設備投資計画

(1) 概 況

- ・ 2 0 1 6 年度の大分県設備投資計画は、製造業、非製造業ともに大型投資の完了等で減少となり、全体でも二桁の減少となる。
- ・ 製造業： 11.6%、非製造業： 30.4% (除く電力： 34.0%)。全産業： 20.4%。

(2) 業種別動向

[製造業]

- ・ 新製品対応の設備増強や合理化投資等により精密機械(+ 56.8%)、自動車部品製造設備増強や造船施設新設により輸送用機械(+ 13.0%)、維持補修や合理化投資等により非鉄金属(+ 26.4%)、石油(+ 78.8%)、窯業・土石(+ 13.1%)、設備能力増強により化学(+ 54.2%)、一般機械(+ 0.3%)が増加するなど、幅広い業種で増加となるものの、半導体製造設備や太陽光発電にかかる投資が一服する電気機械(67.0%)、施設新設が完了するその他製造業(80.2%)等の大幅な減少の影響により、2年連続の減少となる。

[非製造業]

- ・ 商業施設新設等にかかる大型投資や新船建造の完了により運輸(37.9%)、不動産(87.9%)、卸売・小売(5.8%)、火力や再生可能エネルギー関連投資の一服により電力・ガス(11.6%)、施設新設完了や設備能力増強の一段落等により通信・情報(18.4%)、建設(44.0%)、その他非製造業(26.6%)など、サービス(+ 18.5%)を除く全業種で大幅に減少することにより、3年連続の増加から一転、減少となる。

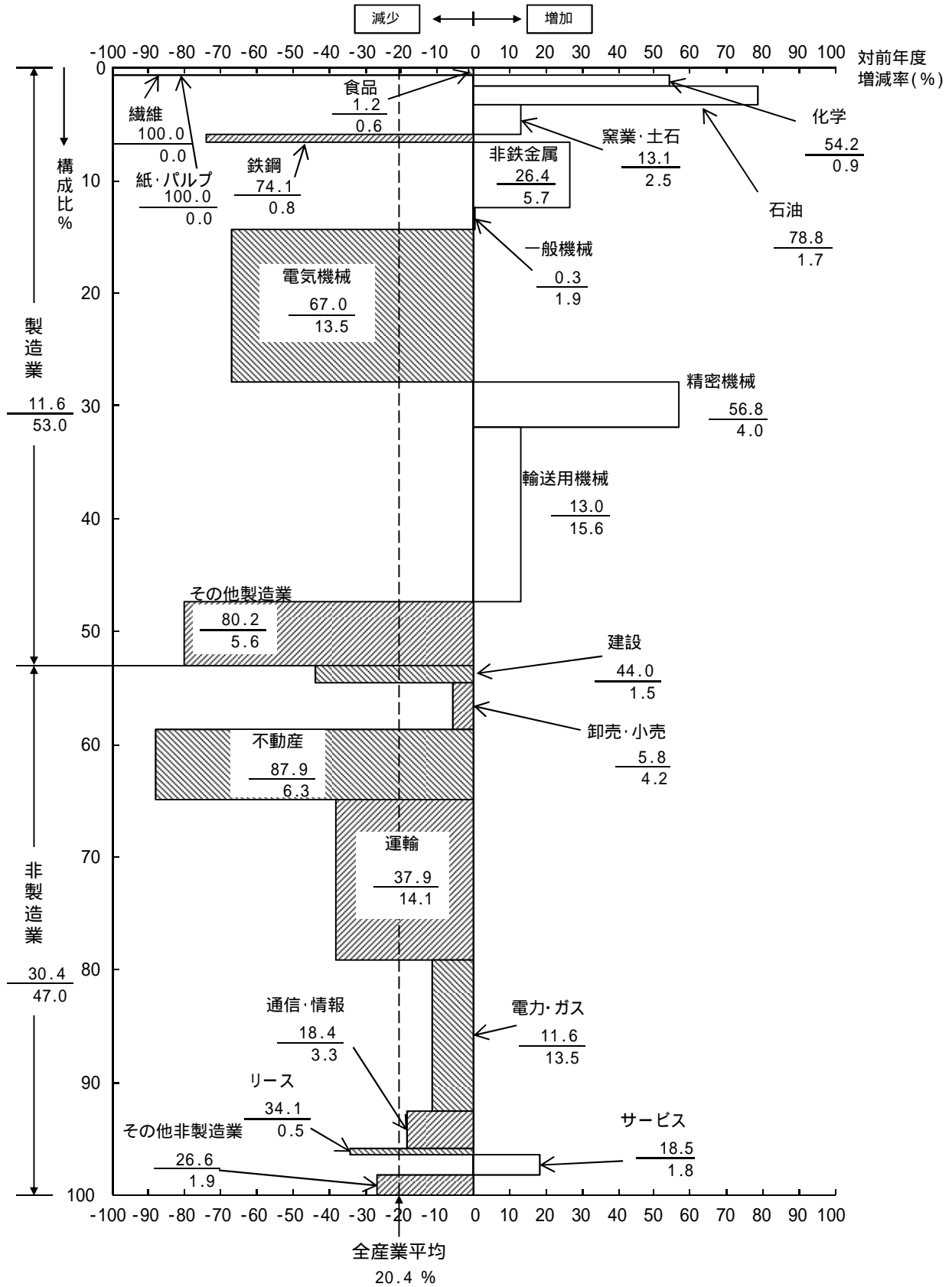
(3) 大分県 2016年度 設備投資計画

(金額単位：億円)

	2015・2016年度対比					構成比	
	件数	2015年度実績	2016年度計画	2016/2015 増減率	増減 寄与率	2015年度 実績	2016年度 計画
全産業	217	1,021.5	812.8	20.4%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	94	541.3	478.6	11.6%	30.0%	53.0%	58.9%
食品		6.6	6.5	1.2%	0.0%	0.6%	0.8%
繊維		0.1	0.0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ		0.5	0.0	100.0%	0.2%	0.0%	0.0%
化学		8.9	13.7	54.2%	2.3%	0.9%	1.7%
石油		17.9	31.9	78.8%	6.7%	1.7%	3.9%
窯業・土石		26.0	29.4	13.1%	1.6%	2.5%	3.6%
鉄鋼		7.9	2.0	74.1%	2.8%	0.8%	0.3%
非鉄金属		58.7	74.2	26.4%	7.4%	5.7%	9.1%
一般機械		19.9	20.0	0.3%	0.0%	1.9%	2.5%
電気機械		137.8	45.5	67.0%	44.2%	13.5%	5.6%
精密機械		41.3	64.7	56.8%	11.2%	4.0%	8.0%
輸送用機械		158.8	179.4	13.0%	9.9%	15.6%	22.1%
その他製造業		57.0	11.3	80.2%	21.9%	5.6%	1.4%
非製造業	123	480.2	334.2	30.4%	70.0%	47.0%	41.1%
建設		15.0	8.4	44.0%	3.2%	1.5%	1.0%
卸売・小売		42.7	40.3	5.8%	1.2%	4.2%	5.0%
不動産		64.3	7.8	87.9%	27.1%	6.3%	1.0%
運輸		144.2	89.5	37.9%	26.2%	14.1%	11.0%
電力・ガス		138.0	122.0	11.6%	7.7%	13.5%	15.0%
通信・情報		34.0	27.8	18.4%	3.0%	3.3%	3.4%
リース		4.6	3.1	34.1%	0.8%	0.5%	0.4%
サービス		18.0	21.3	18.5%	1.6%	1.8%	2.6%
その他非製造業		19.2	14.1	26.6%	2.4%	1.9%	1.7%
全産業(除電力)	209	910.9	722.5	20.7%	90.3%	89.2%	88.9%
製造業	94	541.3	478.6	11.6%	30.0%	53.0%	58.9%
非製造業(除電力)	115	369.6	244.0	34.0%	60.2%	36.2%	30.0%

(4) 大分 2016年度 設備投資計画

数字は $\frac{\text{2016年度対前年度増減率}}{\text{2015年度構成比}}$



4 . (参考) 2 0 1 7 年度の設備投資計画

- ・ 2 0 1 7 年度は、製造業、非製造業ともに多くの主要企業が計画未確定として回答を留保しているため、不確定要素が大きい。
- ・ 2 0 1 7 年度の設備投資計画について回答があったものを集計すると、対前年度比 11.4% (製造業 : 22.3%、非製造業 + 1.2%) となっている。

(注) 2 0 1 6 年度計画を回答した企業のうち、2 0 1 7 年度についても回答を寄せた企業は 1 3 6 社。

5 . 大分県 本社所在地別設備投資動向

〔 県外本社所在企業 135社 〕

〔 県内本社所在企業 82社 〕

(単位：億円、%)				(単位：億円、%)			
	2015年度 実績	2016年度 計画	増減率		2015年度 実績	2016年度 計画	増減率
全産業	385	372	3.4	全産業	636	441	30.8
製造業	208	233	11.6	製造業	333	246	26.1
非製造業	177	140	21.0	非製造業	303	194	35.9

(1) 県外本社所在企業の設備投資動向

- ・ 県外本社所在企業の2016年度設備投資計画は、製造業において、設備合理化や補修投資等で非鉄・金属、石油、また自動車部品製造設備増強や造船施設新設で輸送用機械が大幅に増加することで11.6%の増加となるものの、非製造業における運輸、卸売・小売の施設新設等の反動減の影響で21.0%の減少となり、全産業でも3.4%の減少となる。

(2) 県内本社所在企業の設備投資動向

- ・ 県内本社所在企業の2016年度設備投資計画は、製造業において、施設新設の完了でその他製造業、半導体製造設備や太陽光発電にかかる投資の一服で電気機械、また自動車関連および造船関連設備増強投資の一段落で輸送用機械が減少することから26.1%の減少となり、また、非製造業においても、商業施設新設や新船建造にかかる大型投資の完了により運輸、不動産、また発電設備更新やガス関連設備増設の一段落により電力・ガスが減少することなどから、35.9%の減少となり、全産業でも30.8%の大幅な減少となる。

6 . 大分県 資本金別設備投資動向

〔大企業：資本金10億円以上 79社〕

〔中堅企業：資本金10億円未満(注)138社〕

(単位：億円、%)				(単位：億円、%)			
	2015年度 実績	2016年度 計画	増減率		2015年度 実績	2016年度 計画	増減率
全産業	576	447	22.4	全産業	445	366	17.9
製造業	323	235	27.2	製造業	218	243	11.6
非製造業	253	211	16.3	非製造業	228	123	46.1

(注) 原則資本金1億円以上

(1) 大企業の設備投資動向

- 大企業の2016年度設備投資計画は、製造業において、製造設備能力増強投資の一段落等で電気機械、輸送用機械が減少することなどから27.2%の減少となり、また、非製造業においても、商業施設新設にかかる大型投資の完了により運輸、火力発電関連施設更新投資の一服等により電力・ガスが減少することなどから16.3%の減少となり、全産業でも22.4%の大幅な減少となる。

(2) 中堅企業の設備投資動向

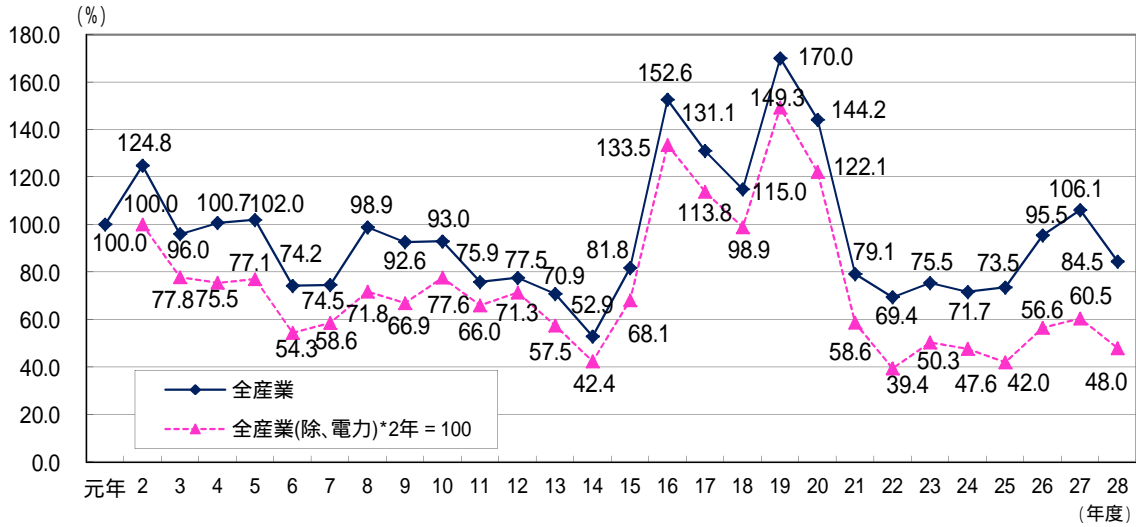
- 中堅企業の2016年度設備投資計画は、製造業において、自動車部品製造設備増強や造船施設新設により輸送用機械、新製品対応の設備増強により精密機械が大幅に増加する寄与により+11.6%となるものの、非製造業において、不動産、卸売・小売における商業施設新設や運輸における新船建造の完了による反動減の影響で46.1%の大幅な減少となり、全産業でも17.9%の減少となる。

7. 大分県の設備投資動向長期推移

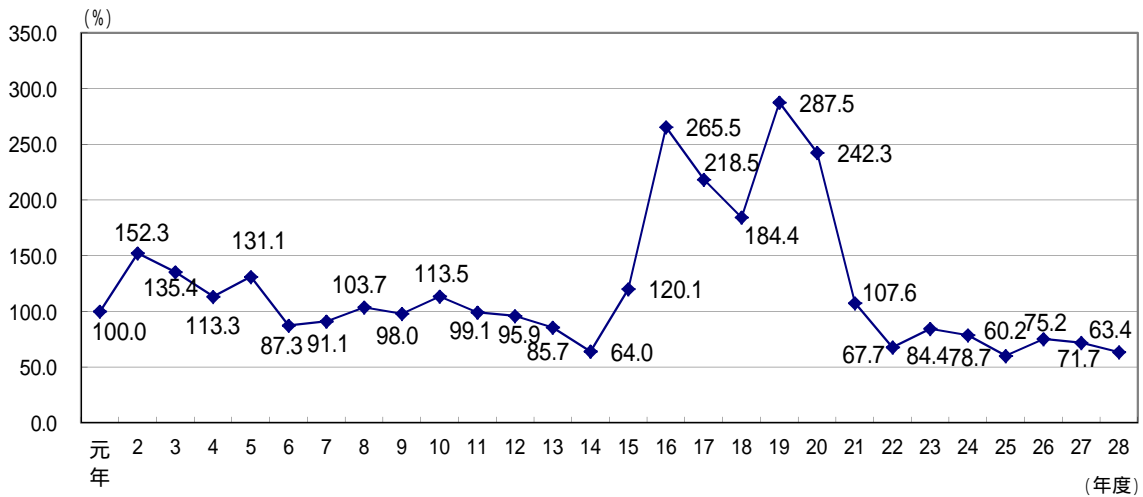
増減率ベース(平成元年 = 100)

* 但し、全産業及び非製造業の電力を除く(増減率は平成2年 = 100)

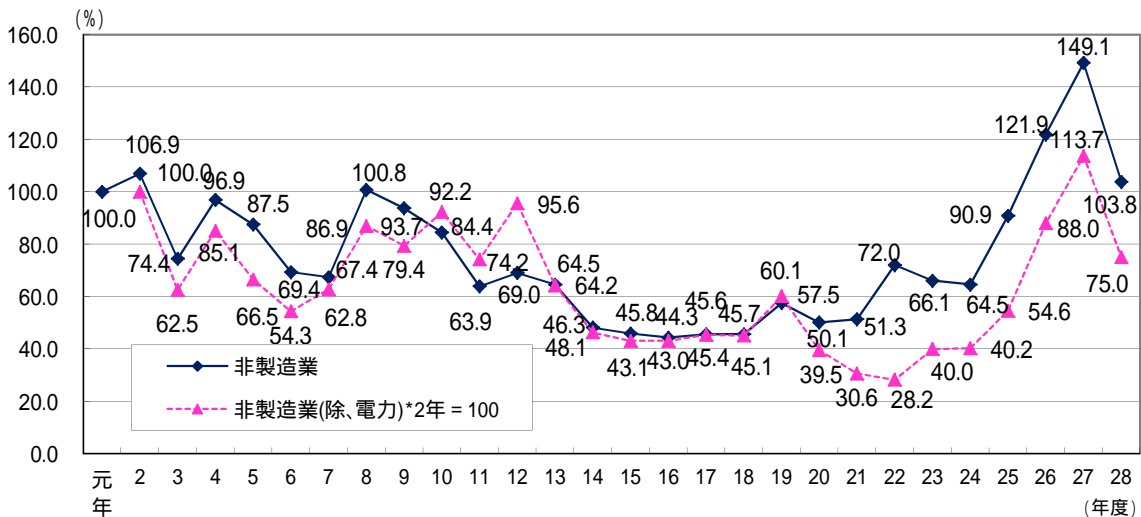
全産業



製造業



非製造業



*平成27年度・28年度は今回調査の共通回答ベース(27年度:実績、28年度:計画)

©Development Bank of Japan Inc.2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

* 本資料に対するご質問は下記までお問い合わせ下さい。

株式会社日本政策投資銀行

大分事務所 〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号
(大分恒和ビル)
(097)535-1411